

生駒市地域防災計画
【資料編】

様式集

資料編 様式集 目次

1	災害対策本部運営に関する様式.....	1
1-1	動員報告書.....	1
1-2	参集途上における被害状況報告.....	2
1-3	相談連絡票.....	3
2	水防活動に関する様式.....	4
2-1	水防実施状況報告書.....	4
2-2	水防実施状況報告書（総括表）.....	6
2-3	水防活動実施報告書.....	8
3	被害状況等の報告に関する様式.....	9
3-1	火災・災害等即報要領様式.....	9
3-2	奈良県被害状況報告様式.....	15
4	交通・輸送等に関する様式.....	21
4-1	災害対策法に基づく車両通行止め標識.....	21
4-2	緊急通行車両等の申請様式.....	22
5	自衛隊災害派遣要請・撤収様式.....	29
5-1	自衛隊災害派遣要請.....	29
5-2	自衛隊災害派遣部隊の撤収要請.....	30
6	災害救助法に基づく救助事務処理様式.....	31
6-1	災害救助法による救助の基準.....	31
6-2	災害救助法に基づく救助事務処理各種様式.....	34
7	避難に関する様式.....	60
7-1	避難勧告等発令情報連絡様式.....	60
7-2	避難者名簿.....	61
7-3	避難所の報告用紙.....	62
7-4	避難所一覧集計用紙.....	63
8	その他の様式.....	64
8-1	災害防疫業務完了報告書.....	64
8-2	罹災証明書.....	65
8-3	罹災台帳.....	66
8-4	防災ヘリコプター緊急運航要請書.....	67

1 災害対策本部運営に関する様式

1-1 動員報告書

動 員 報 告 書

整理番号 年 月 日

災害対策本部

部長 様

災害対策本部 _____ 部 _____ 班

班長名 _____

1. 発令年月日 ; ____年 ____月 ____日 ____時 ____分

2. 動員状況

連番	平常時所属部課名	職員コード	氏 名	参集時刻	区 分
1				時 分	
2				時 分	
3				時 分	
4				時 分	
5				時 分	
6				時 分	
7				時 分	
8				時 分	
9				時 分	
0				時 分	
1				時 分	
2				時 分	
3				時 分	
4				時 分	
5				時 分	
6				時 分	
7				時 分	
8				時 分	
9				時 分	
0				時 分	
1				時 分	
2				時 分	
3				時 分	
4				時 分	
5				時 分	
6				時 分	
7				時 分	
8				時 分	
9				時 分	
0				時 分	
合 計 (人)				日 時 分	
内平常業務従事職員 (人)				時 分	現 在

(注) 1. 時間については、「24時間制」で記入する。

2. 区分欄については、平常業務従事職員は「○」印を記入する。

1-2 参集途上における被害状況報告

参集途上における被害状況報告

整理番号 ー

参集施設	
参集日時	年 月 日 時 分より 時 分まで
所属・氏名	災害対策本部 部 班・氏名
参集ルート	出発地 () → 経由地 () 参集地
各 施 設 の 被 害 状 況 等	
<input type="checkbox"/> 救出・ 応急救護の状況	
<input type="checkbox"/> 建物等の 崩壊・損傷状況	
<input type="checkbox"/> 火災発生、延焼 消防活動の状況 (阻害要因)	
<input type="checkbox"/> 道路・鉄道等 交通施設の状況	
<input type="checkbox"/> ライフライン (水道・ガス・ 電気等) の状況	
<input type="checkbox"/> 避難場所等の 状況	
<input type="checkbox"/> 必要な対策等 (物資・資材含む)	
<input type="checkbox"/> そ の 他	

1-3 相談連絡票

相 談 連 絡 票

整理番号 ー

<input type="checkbox"/> (受付日時) 年 月 日 午前・午後 時 分 (受付者)	
<input checked="" type="checkbox"/> 相 談 者 (<input type="checkbox"/> 来庁 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> その他)	
氏 名	
連 絡 先	1 住 所 丁目 番 号 内・付近
	2 電 話
<input checked="" type="checkbox"/> 相談内容	
い つ	月 日 午前・午後 時 分
ど こ で	1 連絡先と同じ
	2 住 所 丁目 番 号 内・付近
	3 目 標 物
な に が ど う し た	<input type="checkbox"/> 救命・救助 <input type="checkbox"/> ライフライン(上下樋、電気、ガス) <input type="checkbox"/> 給付・貸付
	<input type="checkbox"/> 被災建築物応急危険度判定 <input type="checkbox"/> 避難場所 <input type="checkbox"/> 住宅
	<input type="checkbox"/> 住家等被災判定調査 <input type="checkbox"/> ごみ・がれき・消毒 <input type="checkbox"/> その他
.....	
<input checked="" type="checkbox"/> 引継事項 *担当者が記入	
(内 容)	
<input checked="" type="checkbox"/> 処理内容 *処理担当部が記入	
(担 当 部) (担当者) (処理日時) 月 日 午前・午後 時 分頃 (処理内容)	
*処理済み後は災害対策本部へ連絡	

2 水防活動に関する様式

2-1 水防実施状況報告書

第1号様式 水防実施状況報告書						(水防実施箇所毎に作成する)	
						報告年月日 令和 年 月 日	
						作成責任者名 印	
水防管理団体名						指定非指定の別	
水防実施時の台風の名 称又は豪雨の種別							
水防実施箇所			川 岸		町 字		番地
水防実施日時			自 月 日 時 分		～ 至 月 日 時 分		
水防作業の概況 及び工法			工法		箇所		m
被災概況							
被災原因							
当 箇 所 が 原 因 の 被 害	堤防他河川施設被害						
	人 的 被 害			農 業 施 設 被 害			
	死 者	負 傷 者	行方不明者	/	田	畑	
					流失埋没	Ha	Ha
	人	人	人	浸 水	Ha	Ha	
	家 屋 被 害			そ の 他			
	床下浸水	床上浸水	一部損壊	全 壊			
	棟	棟	棟	棟			
	世帯	世帯	世帯	世帯			
	出 動 人 員	消 防 団 員		水 防 管 理 団 体 の 職 員		住 民	警 察
		消 防 職 員	そ の 他 職 員				
人		人	人	人	人	人	
自 衛 隊		他 水 防 管 理 団 体 の 応 援	県 職 員	そ の 他	計		
人	人	人	人	人	人		
現 場 指 揮 者 の 職、氏名							

2-2 水防実施状況報告書（総括表）

第2号様式 奈良県水防実施状況報告書（総括表）						
報告年月日 令和 年 月 日						日印
作成責任者名						
土木事務所名 (又は、水防管理 団体名)						
報告のあった水 防管理団体名と その水防実施箇 所数	水防管理団体名	箇所数	水防管理団体名	箇所数	水防管理団体名	箇所数
水防実施日時						
作業概況						
増水の状況						
水 防 箇 所 関 係 被 害	人 的 被 害			農 業 施 設 被 害		
	死 者	負 傷 者	行方不明者	流失埋没 浸 水	田	畑
	人	人	人		Ha	Ha
					Ha	Ha
	家 屋 被 害			その他被害概要		
	床下浸水	床上浸水	一部損壊	全 壊		
	棟	棟	棟	棟		
	世帯	世帯	世帯	世帯		

出 動 人 数	消防団員		水防管理団体の職員		住民	警察		
	消防団員		その他職員					
	人		人		人			
	自衛隊		他の水防管理団体の応援		その他			
人		人		人				
			水防管理団体使用分			県 分		
			自己調達分		県貸与分			
所 要 経 費	使用 資材 費	主要資材費		円	円	円		
		その他資材費		円	円	円		
		小計		円	円	円		
	機械等借料		円	円	円			
	食糧費		円	円	円			
	出動手当等		円	円	円			
	その他		円	円	円			
	計		円	円	円			
			水防管理団体使用分			県 分		
			自己調達分		県貸与分			
使 用 資 材 内 訳	主 要 資 材	袋	袋	円	袋	円	袋	円
		杭	本	円	本	円	本	円
		縄	巻	円	巻	円	巻	円
		土砂	m ³	円	m ³	円	m ³	円
				円		円		円
				円		円		円
	そ の 他 資 材			円		円		円
				円		円		円
				円		円		円
	被災写真、水防作業写真及び水防箇所、浸水想定区域を表示した図面をそれぞれ1回ずつ添付のこと。							

2-3 水防活動実施報告書

第3号様式

水防活動実施報告書

(水防管理団体(市町村)用)

〔 自 年 月 日 〕 市町村名 ()
 〔 至 年 月 日 〕

区分	水防活動	活動費							備考	
	活動延人員	使用資材費			機械等 借料	食糧費	出勤 手当等	その他		計
		主要資材	その他資材	小計						
前回迄		円 ()	円	円	円 ()	円	円	円	円	
月分		()			()					
月分		()			()					
月分		()			()					
一四半期計		()			()					
累計		()			()					

(注) 期間中において、水防活動を行わない場合も、その旨を報告する。

3 被害状況等の報告に関する様式

3-1 火災・災害等即報要領様式

第1号様式（火災）

第 報

消防庁受信者氏名

報告日時	
都道府県	
市町村名 (消防本部名)	
報告者名	

※ 爆発を除く。

火災種別	1.建物 2.林野 3.車両 4.船舶 5.航空機 6.その他					
出火場所						
出火日時 (覚知日時)	月 日 時 分 (月 日 時 分)			(鎮圧日時) 鎮 火 日 時	(月 日 時 分) 月 日 時 分	
火元の業態・用途				事業所名 (代表者氏名)		
死傷者	死者(性別・年齢) 人			死者の生じた理由		
	負傷者 重症 人 中等症 人 軽症 人					
建物の概要	構造 階層			建築面積 延べ面積		
焼損程度	焼損棟数	全焼棟 半焼棟 部分焼 ぼや棟	棟 棟 棟 棟	} 計棟	焼損面積	建物焼損床面積 m ² 建物焼損表面積 m ² 林野焼損面積 a
り災世帯数	世帯				気象状況	
消防活動状況	消防本部(署) 台			人		
	消防団 台			人		
	その他			人		
救急・救助活動状況						
災害対策本部等の設置状況						
その他参考事項						

(注) 第一報については、原則として、覚知後30分以内で可能な限り早く、分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認が取れていない旨(「未確認」等)を記入すれば足りること。)

第2号様式（特定の事故）

第 報

- 事故名 {
- 1 石油コンビナート等特別防災区域内の事故
 - 2 危険物等に係る事故
 - 3 原子力施設等に係る事故
 - 4 その他特定の事故

消防庁受信者氏名 _____

報告日時	
都道府県	
市町村名 (消防本部名)	
報告者名	

事故種別	1.火災 2.爆発 3.漏えい 4.その他 ()		
発生場所			
事業所名	特別防災区域	(レイアウト第一種、第一種、第二種、その他)	
発生日時 (覚知日時)	月 日 時 分	発見日時	月 日 時 分
	(月 日 時 分)	鎮火日時 (処理完了)	(月 日 時 分)
消防覚知方法	気象状況		
物質の区分	1.危険物 2.指定可燃物 3.高圧ガス 4.可燃性ガス 5.毒劇物 6.R1等 7.その他 ()		物質名
	施設の区分		
施設の概要	危険物施設の区分		
事故の概要			
死傷者	死者(性別・年齢) 人		負傷者等 人 (人)
			重症 人 (人)
			中等症 人 (人)
			軽症 人 (人)
消防防災 活動状況 及び 救急・救助 活動状況	出場機関		出場人員
	事業所	自衛防災組織	
		共同防災組織	
		その他	
	消防本部(署)		
	消防団		
	海上保安庁		
	自衛隊		
その他			
警戒区域の設定	月 日 時 分		
使用停止命令	月 日 時 分		
災害対策本部等の設置状況			
その他参考事項			

(注) 第一報については、原則として、覚知後30分以内で可能な限り早く、分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認が取れていない旨(「未確認」等)を記入すれば足りること。)

第3号様式（救急・救助事故）

第 報

消防庁受信者氏名 _____

報告日時	
都道府県	
市町村名 (消防本部名)	
報告者名	

発生場所			
発生日時 (覚知日時)	(月 日 時 分) (月 日 時 分)	覚知方法	
事故の概要			
死傷者等	死者(性別・年齢)	負傷者等	人(人)
	計 人	{ 重症 人(人) 中等症 人(人) 軽症 人(人)	
	不明 人		
救助活動の要否			
要救護者数(見込)		救助人員	
救急・救助活動の状況			
災害対策本部等の設置状況			
その他参考事項			

(注) 負傷者等欄の()書きは、救急隊による搬送人員を内書きで記入すること。

(注) 第一報については、原則として、覚知後30分以内で可能な限り早く、分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。)

第4号様式（その1）

〔災害概況即報〕

消防庁受信者氏名 _____

報告日時	
都道府県	
市町村名 (消防本部名)	
報告者名	

災害名 _____ (第 _____ 報)

災害の概況	発生場所				発生日時	年 月 日 時 分				
被害の状況	死傷者	死者	人	不明	人	住家	全壊	棟	一部破損	棟
		負傷者	人		人		半壊	棟	床上浸水	棟
応急対策の状況	災害対策本部等の設置状況		(都道府県)			(市町村)				

(注) 第一報については、原則として、覚知後30分以内で可能な限り早く、分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認が取れていない旨(「未確認」等)を記入すれば足りること。)

被害状況即報

市町村名			区 分			被 害			
災 害 名	災害名		第	報		田	流失・埋没	h a	
	報告番号			(月		日	冠 水	h a
報告者名					畑	流失・埋没	h a		
						冠 水	h a		
					文 教 施 設	箇所			
						病 院	箇所		
区 分			被 害		道 路	箇所			
人 的 被 害	死 者	人				橋 り よ う	箇所		
	行方不明者	人			河 川		箇所		
	負 傷 者	重 傷	人			港 湾	箇所		
		軽 傷	人				砂 防	箇所	
住 家 被 害	全 壊	棟			清 掃 施 設	箇所			
		世帯				崖 く ず れ	箇所		
		人			鉄 道 不 通		箇所		
	半 壊	棟				被 害 船 舶	隻		
		世帯			水 道		戸		
		人				電 話	回線		
	一 部 破 損	棟			電 気		戸		
		世帯				ガ ス	戸		
		人			ブ ロ ッ ク 塀 等		箇所		
	床 上 浸 水	棟				り 災 世 帯 数	世帯		
		世帯			り 災 者 数		人		
		人				火 災 発 生	建 物	件	
非 住 家	公共の建物	棟			危 険 物		件		
	そ の 他	棟				そ の 他	件		

区 分		被 害	市 本 町 部 村 設 災 置 害 状 対 況 策	名 称			
公 共 文 教 施 設	千円			設 置	月	日	時
農 林 水 産 業 施 設	千円			解 散	月	日	時
公 共 土 木 施 設	千円		災害対策本部については、市町村長を長とした災害対策基本法に基づく本部を設置した場合のみ記入すること。				
そ の 他 の 施 設	千円		【避難民の状況】				
小 計	千円		地区名				
そ の 農 業 被 害	千円		世帯数、人数				
の 林 業 被 害	千円		種別（避難指示、避難勧告、避難準備情報、自主避難）				
畜 産 被 害	千円		原因				
水 産 被 害	千円		発令時刻				
商 工 被 害	千円		解除時刻				
			避難場所				
			(詳細については避難勧告・指示状況報告書に記入)				
他	そ の 他	千円	消 防 職 員 出 動 延 人 数	人			
被 害 総 額	千円		消 防 団 員 出 動 延 人 数	人			
備 考	災害発生場所 災害発生日時 災害の種類状況 応急対策の状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防、水防、救急、救助等消防機関の活動状況 ・ 避難の勧告・指示の状況 ・ 避難所の設置状況（場所、施設名、避難者数及び世帯数） ・ 他の地方公共団体への応援要請、応援活動の状況 ・ 自衛隊の派遣要請、出動状況 ・ ボランティアセンターの設置状況（設置の有無及び設置場所等） ・ ボランティアの活動状況（受入の有無、派遣の有無等） ・ その他関連事項 						

*被害額は省略することができるものとする。

3-2 奈良県被害状況報告様式

被害状況報告様式（災害概況即報・被害状況即報）

市町村名 <small>(消防(局)本部名)</small>		被害情報の有無 (いずれかに○を)	有 り ・ 無 し
課(室)名			
報告者名			
災害名 報告番号	災害名 第 報 (月 日 時 分現在)		

◎被害情報がない場合も必ず報告してください。

◎第1報は県からの依頼後速やかに、第2報以降は県から求める時刻までに必ず報告願います。

1 被害の状況（被害が発生した場合は、必ず被害状況詳細報告(別紙1)を添付してください）

区 分	件 数	摘 要		
人的被害	死 者	人		
	行方不明者	人	当該災害が原因で所在不明となり、かつ死亡の疑いのある者について記入	
	負傷者	重 傷	人	当該災害により負傷し、1月以上の治療を要する見込みの者について記入
		軽 傷	人	当該災害により負傷し、1月未満で治療できる見込みの者について記入
住家被害	全 壊	棟	損壊が甚だしく、補修により再使用することが困難なもの	
	半 壊	棟	損壊が甚だしいが、補修すれば再使用できる程度のもの	
	一部破損	棟	全壊及び半壊にはいたらない住家の破損で、補修を要するものについて記入 (ガラス数枚程度の被害を除く)	
	床上浸水	棟	住家の床より上に浸水したもの、及び全壊・半壊に該当しないが土砂等のたい積により一時的に居住できないものについて記入	
	床下浸水	棟	床上浸水にいたらない程度に浸水したものについて記入	
非住家被害	公共の建物	棟	公用又は公共の用に供する建物が、全壊又は半壊したものについて記入 (例)役場庁舎、公民館、公立保育園	
	その他	棟	公共用以外の建物が全壊又は半壊したものについて記入 (例)倉庫、車庫、工場、事務所	
その他被害	文教施設	棟	小学校、中学校、高等学校及び幼稚園における教育の用に供する施設が被害を受けたもの(一部破損、浸水を含む)について記入	
	病院	棟	病院(診療所を除く)が被害を受けたもの(一部破損、浸水を含む)について記入	
	道路	箇所	市町村道(橋りょうを除く)が、土石崩落、路面陥没、路肩崩壊等により通行規制を行ったものについて記入	
	橋りょう	箇所	市町村道の橋りょう(橋長2m以上)が損壊し、通行規制を行ったものについて記入	
	崖くずれ	箇所	崖くずれ、地すべり、土石流により人的被害、建物被害、又は市町村道に道路被害が発生したものについて記入	
	水道	戸	上水道又は簡易水道の報告時点における断水戸数を記入	
火災被害 <small>(地震の被害のみ)</small>	建 物	件		
	危 険 物	件	高圧ガス、可燃性ガス、毒物、劇物、火薬等を貯蔵し、又は取り扱う施設の火災又は爆発事故	
	その他	件		
119番通報件数	件	震度6弱以上の地震の場合に記入		
上記以外 ※				

※田畑の冠水面積等、上記以外で奈良県地域防災計画に定める第4号様式(その2)に掲げる項目の被害状況が判明している場合は記入してください。

2 避難の状況（該当がある場合は、必ず避難状況詳細報告(別紙2)を添付してください）

該当の有無 (いずれかに○を)	有 り ・ 無 し
-----------------	-----------

3 市町村災害対策本部の設置状況（災害対策基本法に基づく、市町村長を長とした災害対策本部を設置した場合のみ記入してください）

名 称	設 置	月	日	時	分
	廃 止	月	日	時	分

(注) 災害確定報告については、奈良県地域防災計画に定める第4号様式(その2)によりご報告願います。

別紙1 被害状況詳細報告

市町村名(消防(局)本部名): _____

月 日 時 分現在

1 人的被害の状況

被害区分	発生日時	発生場所(地区名)	年齢	性別	被災状況	(記入例)
重傷	9日 8:30	〇〇市△△町	34	男	住家を補修中に2階から落下し、右大腿骨骨折	(記入例)

※被害区分には「死亡」、「行方不明」、「重傷」、「軽傷」の別を記入
 ※死亡の場合は、被災状況欄に死亡日時を記入

2 建物被害の状況 ※地図を添付してください

建物区分	被害区分	発生日時	所在地(地区名)	施設名又は用途	原因、及び被害の状況	(記入例)
住家	一部破損	9日 8:30	〇〇市△△町	住家	台風の風で、屋根の一部がめくれあがった	(記入例)

※建物区分には「住家」、「公共建物」、「文教施設」、「病院」、「その他」の別を記入
 ※被害区分には「全壊」、「半壊」、「一部破損」、「床上」、「床下」の別を記入

3 道路・橋りょう被害の状況 ※地図を添付してください

発生場所(地区名)	発生日時	路線名	被害区分	通行規制の規模(延長)	現在の状況(通行規制、復旧状況)	(記入例)
〇〇町〇丁目	9日 8:30	市道〇〇線	土石崩落	1.5km	9日9:00より通行規制→現在復旧中	(記入例)

※被害区分には「土石崩落」、「路面陥没」、「路肩崩壊」、「落橋」等を記入

4 崖くずれ等土砂災害の状況 ※地図を添付してください

発生場所(地区名)	発生日時	規模(幅×高さ)	崖くずれ等に伴う人的、建物又は道路被害の状況
	日 :		

市町村名 _____

月 日 時 分現在

1 避難世帯数・避難者数

避難世帯数	避難者数
世帯	人 …①

2 避難先(各避難所の状況) ※避難者の有無にかかわらず、**開設済みの避難所は全て記入してください。**

避難所名	避難世帯数	避難者数	摘 要
か所			…②

※ ①と②は一致

別紙2-2 避難指示等の発令状況

市町村名: _____

月 日 時 分現在

1 避難指示

対象地区	対象世帯数	対象人数	発令日時	解除日時
〇〇町〇丁目	15	55	〇日 15:00	
計				

(記入例)

2 避難勧告

対象地区	対象世帯数	対象人数	発令日時	解除日時
計				

3 避難準備情報

対象地区	対象世帯数	対象人数	発令日時	解除日時
計				

第3号様式 災害年報

市町村名

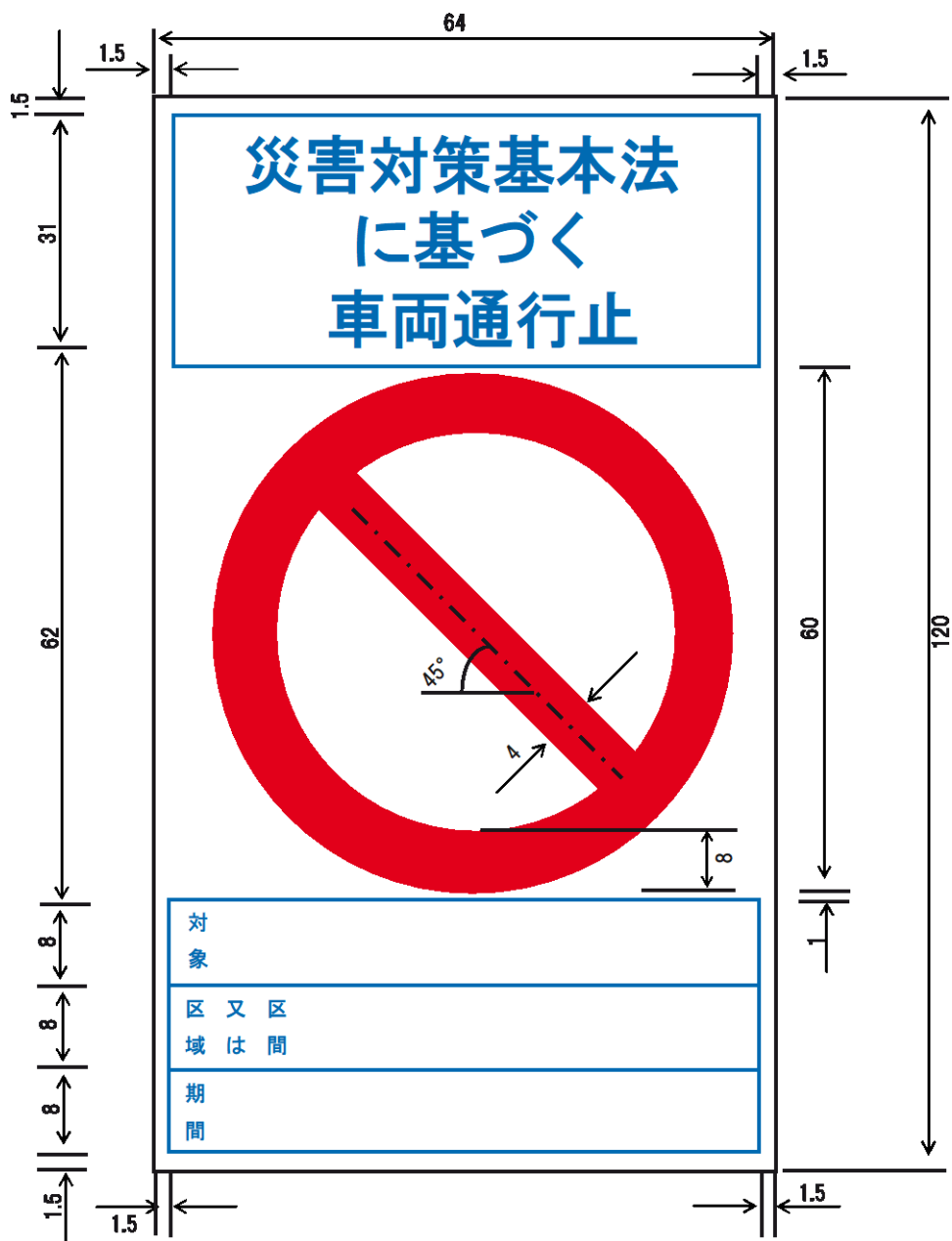
区分		災害名							計
		発生年月日							
人的被害	死者	人							
	行方不明者	人							
	負傷者	重傷	人						
		軽傷	人						
住家被害	全壊	棟							
		世帯							
		人							
	半壊	棟							
		世帯							
		人							
	一部損壊	棟							
		世帯							
		人							
	床上浸水	棟							
		世帯							
		人							
床下浸水	棟								
	世帯								
	人								
非住家	公共建物	棟							
	その他	棟							
その他	田	流失・埋没	ha						
		冠水	ha						
	畑	流失・埋没	ha						
		冠水	ha						
	学校	箇所							
	病院	箇所							
	道路	箇所							
	橋りょう	箇所							
	河川	箇所							
	港湾	箇所							
	砂防	箇所							
	清掃施設	箇所							
	崖くずれ	箇所							
	鉄道不通	箇所							
	被害船舶	隻							
水道	戸								

市町村名

区分		災害名		市町村名					計			
		発生年月日										
電	話	回線										
電	気	戸										
ガ	ス	戸										
そ の 他	ブロック塀等	箇所										
火災発生	建	物	件									
	危	険	物	件								
	そ	の	他	件								
り	災	世	帯	数	世帯							
り	災	者	数	人								
公	立	文	教	施	設	千円	()	()	()	()	()	
農	林	水	産	業	施	設	千円	()	()	()	()	
公	共	土	木	施	設	千円	()	()	()	()	()	
そ	の	他	の	公	共	施	設	千円	()	()	()	()
小	計		千円	()	()	()	()	()	()	()		
そ の 他	農	産	被	害	千円							
	林	産	被	害	千円							
	畜	産	被	害	千円							
	水	産	被	害	千円							
	商	工	被	害	千円							
	そ	の	他	千円								
被	害	総	額	千円								
市 災 害 本	町 村 策 部	設	置	月	日	月	日	月	日	月	日	
		解	散	月	日	月	日	月	日	月	日	
消防職員出動延人数												
消防団員出動延人数												

4 交通・輸送等に関する様式

4-1 災害対策法に基づく車両通行止め標識



- 備考
- 1 色彩は、文字、縁線及び区分線を青色、斜めの帯及び枠を赤色、地を白色とする。
 - 2 縁線及び区分線の太さは、1センチメートルとする。
 - 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。
 - 4 道路の形状は交通の状況により特別の必要がある場合にあつては、図示の寸法の2倍まで拡大し、又は図示の寸法の2分の1まで縮小することができる。

4-2 緊急通行車両等の申請様式

(1) 緊急通行車両等確認申出書

地震防災 災害 応急対策用 原子力災害 国民保護措置用 緊急通行車両等確認申出書 年 月 日 奈良県公安委員会 殿 申出者住所 (電話) 氏名 印	
番号標に表示されている番号	
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあつては、輸送人員又は品名）	
使用者	住所 電話 () -
氏名	
出発地	
(注) この確認申出書には、当該車両を使用して行う業務の内容を疎明する書類を添付してください。	

- 備考 1 申出者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
 2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

(2) 規制除外車両等確認申出書

災 害 応急対策用 原子力災害 国民保護措置用 規制除外車両確認申出書 年 月 日 奈良県公安委員会 殿 申出者住所 (電話) 氏 名 印		
番号標に表示されている番号		
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあつては、輸送人員又は品名）		
使用者	住所	電話 () -
	氏名	
出 発 地		
(注) この確認申出書には、当該車両を使用して行う業務の内容を疎明する書類を添付してください。		

- 備考1 申出者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
 2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

(3) 緊急通行車両確認証明書

第 号	
年 月 日	
緊 急 通 行 車 両 確 認 証 明 書	
奈良県公安委員会 印	
番号標に表示されている番号	
車両の用途	
使用者	住所
	氏名
通行日時	
通行経路	出発地
	目的地
備考	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 5 番とする。

(4) 規制除外車両確認証明書

第 号	
年 月 日	
規 制 除 外 車 両 確 認 証 明 書	
奈良県公安委員会 印	
番号標に表示されて いる番号	
車両の用途	
使用者	住所
	氏名
通行日時	
通行経路	出発地
	目的地
備考	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 5 番とする。

(5) 緊急通行車両等事前届出書

災 害 地震防災 応急対策用 原子力災害 国民保護措置用 緊急通行車両等事前届出書 年 月 日 奈良県公安委員会 殿 届出者住所 (電話) 氏名 ㊟		第 号 災 害 地震防災 応急対策用 原子力災害 国民保護措置用 緊急通行車両等事前届出済証 左記のとおり事前届出を受けたことを証する 年 月 日 奈良県公安委員会 ㊟
番号標に表示されている番号		
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名）		
使用者	住 所	() 局 番
	氏 名	
出 発 地		
(注) この事前届出書は正副2部作成して、当該車両を使用して行う業務の内容を疎明する書類を添付の上、車両の使用の本拠の位置を管轄する警察署に提出してください。ただし、県の機関にあっては、奈良県警察本部（交通規制課）に提出することができます。		

(注)

- 1 大規模地震対策特別措置法、災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法又は武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく交通規制が行われたときには、この届出済証を奈良県警察本部（交通規制課）又は最寄りの警察署若しくは交通検問所に提出して所要の手続を受けてください。
- 2 届出内容に変更が生じ、又は本届出済証を亡失し、滅失し、汚損し、若しくは破損した場合には、先の事前届出を行った警察署又は奈良県警察本部（交通規制課）に届け出て、再交付を受けてください。
- 3 次に該当するときは、本届出済証を返還してください。
 - (1) 緊急通行車両等に該当しなくなったとき。
 - (2) 緊急通行車両等が廃車となったとき。
 - (3) その他緊急通行車両等としての必要性がなくなったとき。

備考1 届出者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

(6) 規制除外車両事前届出書

災 害 応急対策用 原子力災害 国民保護措置用 規制除外車両事前届出書 年 月 日 奈良県公安委員会 殿 届出者住所 (電話) 氏名 ㊟		災 害 応急対策用 第 号 原子力災害 国民保護措置用 規制除外車両事前届出済証 左記のとおり事前届出を受けたことを証する 年 月 日 奈良県公安委員会 ㊟
番号標に表示されている番号		(注) 1 災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法又は武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく交通規制が行われたときには、この届出済証を奈良県警察本部（交通規制課）又は最寄りの警察署若しくは交通検問所に提出して所要の受付を受けてください。 2 届出内容に変更が生じ、又は本届出済証を亡失し、滅失し、汚損し、若しくは破損した場合には、先の事前届出を行った警察署又は奈良県警察本部（交通規制課）に届け出て、再交付を受けてください。 3 次に該当するときは、本届出済証を返還してください。 (1) 規制除外車両に該当しなくなったとき。 (2) 規制除外車両が廃車となったとき。 (3) その他規制除外車両としての必要性がなくなったとき。
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名）		
使用者	住 所 () 局 番	
	氏 名	
出 発 地		
(注) この事前届出書は正面2部作成して、当該車両を使用して行う業務の内容を疎明する書類を添付の上、車両の使用の本拠の位置を管轄する警察署に提出してください。ただし、県の機関にあっては、奈良県警察本部（交通規制課）に提出することができます。		

備考1 届出者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
 2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

(7) 標章

標 章



- 備考) 1 色彩は、記号を黄色、縁及び「緊急」の文字を赤色、「登録(車両)番号」、「有効期限」、「年」、「月」、「日」の文字を黒色、登録(車両)番号並びに年、月及び日を表示する部分を白色、地を銀色とする。
- 2 記号の部分に、表面の画像が光の反射角度に応じて変化する措置を施すものとする。
- 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。

5 自衛隊災害派遣要請・撤収様式

5-1 自衛隊災害派遣要請

生 総 第 号

令和 年 月 日

奈良県知事

殿

生駒市長

㊟

自衛隊災害派遣要請について

標記のことについて、災害対策基本法第 68 条の 2 により下記のとおり自衛隊の派遣要請をお願いします。

記

- 1 災害の状況及び派遣を要請する事由
- 2 派遣を希望する期間
- 3 派遣を希望する区域及び活動内容
- 4 その他参考となるべき事項

5-2 自衛隊災害派遣部隊の撤収要請

生 総 第 号
令和 年 月 日

奈良県知事 殿

生駒市長



自衛隊災害派遣部隊の撤収について（要請）

災害対策基本法第68条の2により災害派遣を要請しましたが、応急作業が一応終わりましたので下記のとおり撤収をお願いします。

記

- 1 撤収要請日時
- 2 派遣人員等及び従事作業の内容
- 3 その他参考となるべき事項

6 災害救助法に基づく救助事務処理様式

6-1 災害救助法による救助の基準

救助の種類	対象	費用の限度額	期間	備考							
避難所の設置	災害により現に被害を受け、又は受けるおそれのある者	(基本額) 避難所設置費 1人1日当たり300円以内 (加算額) 冬期 別に定める額を加算 高齢者、障害者等(以下「高齢者等」という。)が利用する「福祉避難所」を設置した場合、当該地域における通常の実費を支出でき、上記を超える額を加算できる。	災害発生の日から7日以内	1 費用は、避難所の設置、維持及び管理のための賃金、消耗器材費、建物等の使用謝金、借上費又は購入費、光熱水費並びに仮設便所等の設置費を含む。 2 避難に当たっての輸送費は別途計上							
応急仮設住宅の供与	住家が全壊、全焼又は流失し、居住する住家がない者であって、自らの資力では住宅を得ることができない者	1 規格 1戸当たり平均29.7㎡(9坪)を基準とする。 2 限度額 1戸当たり 2,401,000円以内 3 同一敷地内等に概ね50戸以上設置した場合は、集会等に利用するための施設を設置できる。(規模、費用は別に定めるところによる)	災害発生の日から20日以内 着工	1 平均1戸当たり29.7㎡、2,401,000円以内であればよい。 2 高齢者等の要援護者等を数人以上収容する「福祉仮設住宅」を設置できる。 3 供与期間 最高2年以内 4 民間賃貸住宅の借り上げによる設置も対象とする。							
炊き出しその他による食品の給与	1 避難所に収容された者 2 全半壊(焼)、流失、床上浸水で炊事できない者	1 1人1日当たり1,010円以内 2 被災地から縁故先(遠隔地)等に一時避難する場合3日分支給可(大人、小人の差別なし)	災害発生の日から7日以内	食品給与のための総経費を延給食日数で除した金額が限度額以内であればよい。 (1食は1/3日)							
飲料水の供給	現に飲料水を得ることができない者(飲料水及び炊事のための水であること。)	当該地域における通常の実費	災害発生の日から7日以内	輸送費、人件費は別途計上							
被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与	全半壊(焼)、流失、床上浸水等により、生活上必要な被服、寝具、その他生活必需品を喪失、または毀損し、直ちに日常生活を営むことが困難な者	1 夏季(4月～9月)、冬季(10月～3月)の季別は災害発生の日をもって決定する。 2 下記金額の範囲内		災害発生の日から10日以内	1 備蓄物資の価格は年度当初の評価額 2 現物給付に限ること						
		区分	1人世帯			2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上1人増すごとに加算	
		全壊 流失	夏			17,200	22,200	32,700	39,200	49,700	7,300
			冬			28,500	36,900	51,400	60,200	75,700	10,400
		半壊 床上浸水	夏			5,600	7,600	11,400	13,800	17,400	2,400
冬	9,100		12,000	16,800	19,900	25,300	3,300				

救助の種類	対 象	費用の限度額	期間	備 考
医 療	医療の途を失った者 (応急的処置)	1 救護班…使用した薬剤、治療材料、医療器具破損等の実費 2 病院又は診療所…社会保険診療報酬の額以内 3 施術者…協定料金の額以内	災害発生の日から14日以内	患者等の移送費は、別途計上
助 産	災害発生の日以前又は以後7日以内に分娩した者であって災害のため助産の途を失った者(出産のみならず、死産及び流産を含み現に助産を要する状態にある者)	1 救護班等による場合は、使用した衛生材料等の実費 2 助産婦による場合は、慣行料金の2割引以内の額	分娩した日から7日以内	妊婦等の移送費は、別途計上
災害にかかった者の救出	1 現に生命、身体が危険な状態にある者 2 生死不明な状態にある者	当該地域における通常の実費	災害発生の日から3日以内	1 期間内に生死が明らかにならない場合は、以後「死体の捜索」として取り扱う 2 輸送費、人件費は、別途計上
災害にかかった住宅の応急処理	住宅が半壊(焼)し、自らの資力により応急修理をすることができない者	居室、炊事場及び便所等日常生活に必要最小限度の部分 1世帯当たり520,000円以内	災害発生の日から1ヵ月以内	—
学用品の給与	住家の全壊(焼)、流失半壊(焼)又は床上浸水により学用品を喪失又は毀損し、就学上支障のある小学校児童、中学校生徒及び高等学校等生徒(盲学校、ろう学校及び養護学校の小学部児童、中学部生徒及び高等部等生徒も含む。)	1 教科書及び教科書以外の教材で教育委員会に届出又はその承認を受けて使用している教材、又は正規の授業で使用している教材実費 2 文房具及び通学用品は、次の金額以内 小学校児童 1人当たり 4,100円 中学校生徒 1人当たり 4,400円 高等学校等生徒 1人当たり 4,800円	災害発生の日から(教科書)1ヵ月以内 (文房具及び通学用品)15日以内	1 備蓄物資は評価額 2 入進学時の場合は個々の実情に応じて支給する。
埋 葬	災害の際死亡した者を対象にして実際に埋葬を実施する者に支給	1体当たり 大人(12歳以上) 201,000円以内 小人(12歳未満) 160,800円以内	災害発生の日から10日以内	災害発生の日以前に死亡した者であっても対象となる。
死体の捜索	行方不明の状態にあり、かつ、四囲の事情により既に死亡していると推定される者	当該地域における通常の実費	災害発生の日から10日以内	1 輸送費、人件費は、別途計上 2 災害発生後3日を経過したものは一応死亡した者と推定している。
死体の処理	災害の際死亡した者について、死体に関する処理(埋葬を除く。)をする。	(洗浄、消毒等) 1体当たり 3,300円以内 一 既存建物借上費 時 通常の実費 保 既存建物以外 存 1体当たり 5,000円以内 検 救護班以外は慣行料金 案	災害発生の日から10日以内	1 検案は原則として救護班 2 輸送費、人件費、別途計上 3 死体の一時保存にドライアイスの購入費等が必要な場合は当該地域における通常の実費を加算できる。

救助の種類	対 象	費用の限度額	期間	備 考
障害物の除去	居室、炊事場、玄関等に障害物が運びこまれているため生活に支障をきたしている場合で自力では除去することのできない者	1世帯当たり 133,900円以内	災害発生の日から10日以内	—
輸送費及び賃金職員等雇上費	1 被災者の避難 2 医療及び助産 3 被災者の救出 4 飲料水の供給 5 死体の搜索 6 死体の処理 7 救済用物資の整理配分	当該地域における通常の実費	救助の実施が認められる期間以内	—
実費弁償	災害救助法施行令第10条第1号から第4号までに規定する者	救助に関する業務に従事した者に相当する県の一般職の職員の給与を考慮して定める額とする。ただし、当該業務に従事した者に相当する県の一般職の職員が存在しない場合は、県が実施する工事の工事費を積算する際に用いる賃金単価その他の賃金水準を考慮して定める額とする。	救助の実施が認められる期間以内	時間外勤務手当及び旅費は別途に定める額

※ この基準によっては救助の適切な実施が困難な場合には、都道府県知事は、厚生労働大臣に協議し、その同意を得た上で、救助の程度、方法及び期間を定めることができる。

救出実施記録日計票記入要領

- (1) 各救助の種類ごとに一葉作成する。
- (2) 記録票欄外のメンバー欄には記録票作成ごとに一連番号を附するものとし、前回分を訂正する場合には、No. 11 (No. 5訂正) のように記載のうえ前回分No. 5の記録票には朱で×印を附し (No. 11に訂正済) とし、棄却することなくそのままナンバー順に綴っておく。
なお救助の実施種類が多い場合には、救助の種類ごとに一連番号を附しナンバー順に綴ってよい。
- (3) 記録票欄外の救助の種類別欄の該当の救助名を○でかこみ、欄内該当欄に必要最小限度の事項を記入する。
- (4) 機械器具等は無償で借上げた場合についても記録票を作成する。
- (5) 被服寝具その他生活必需品の給与等で、都道府県調達分と市町村調達分の双方があるときは、それぞれ別個に記録票を作成する。

6-2 災害救助法に基づく救助事務処理各種様式

様式0

救 助 実 施 記 録 日 計 票

救助の種類	避	炊	水	救出
	修理	学	死捜	死処
	障			

市町村
責任者 班 名
氏 名

印

No. (年 月 日 時 分)

(担当者 氏 名

印)

員数 (世帯)	
品目 (数量・金額)	
受入先	
払出先	
場所	
方法	
記事	

様式 1

被 害 状 況 調

被害の状況		生駒市		
人的被害	死	者		
	行	方 不 明		
	負傷	重	傷	
		軽	傷	
		小	計	
	計			
住家の被害	棟数	全壊・全焼又は流失		
		半壊又は半焼		
		一部破損		
		床上浸水		
		床下浸水		
	世帯数及び人員	全壊、全焼又は流失	世帯	
			人員	
		半壊又は半焼	世帯	
			人員	
		一部破損	世帯	
人員				
床上浸水		世帯		
		人員		
床下浸水		世帯		
		人員		
災害発生日				

注1 負傷のうち「重傷」とは、1月以上の治療を要する見込みのものとし、「軽傷」とは、月未満で治療できる見込みのものとするが、その区分が把握できない場合は、負傷欄の小計をもって報告すること

2 「棟」とは、一つの独立した建物をいう。なお母屋に付着している風呂場、便所等は母屋に含めて1棟とするが、2つ以上の棟が渡廊下等で接続している場合には2棟とすること

3 「一部損壊」とは、住家の損壊程度が、半壊に達しない程度のものとする

4 「床下浸水」とは、住家が床上浸水に達しない程度のものとする

5 住家の被害のうち「棟数」及び「一部破損」は「決定報告」を除き、指示した場合に限り報告すること

様式2

災害救助費概算額調

種目別区分	員数	単価	金額	備考
1 救 助 費		円	円	
(1) 収容施設供与費 避難所設置費 応急仮設住宅設置費	延 人 戸			
(2) 炊き出しその他による食品給与費	延 人			
(3) 飲料水供給費	延 人			
(4) 被服寝具その他生活必需品給(貸) 与費	世帯			
(5) 医療及び助産費	延 人			
医 療 費	延 人			
助 産 費	延 人			
(6) 災害にかかった者の救出費	人			
(7) 住宅の応急修理費	世帯			
(8) 生業資金の貸与費	世帯			
(9) 学用品の給与費	人			
小 学 校 児 童	人			
中 学 校 生 徒	人			
(10) 埋 葬 費	人			
大 人	体			
小 人	体			
(11) 遺 体 の 捜 索 費	体			
(12) 遺 体 の 処 理 費	体			
(13) 障 害 物 の 除 去 費	世帯			
(14) 輸 送 費				
(15) 人 夫 賃				
2 実 費 弁 償 費	人			
3 扶 助 費	件			
4 損 失 補 償 費	件			
5 法 第 3 4 条 の 補 償 費				
6 法第35条の求償に対する支払費				
合 計				

様式 3

市町村別被災世帯状況調

(救助の種目名)

市町村	区分		被災世帯総数 A	被災世帯内訳							救助対象外世帯	基準対象数 (A×割合)	B/A
				救助対象世帯									
	被保護世帯	身障世帯		老人世帯	母子世帯	要保護世帯	その他の世帯	計 B					
生駒市	非課税												
	課税	均等割											
		所得割											
	計												%

注1 市町村民税課税状況は、最近時におけるものを記入すること

- 2 「応急仮設住宅」については全壊、全焼及び流世帯を、「住宅の応急修理」については、半焼及び半焼世帯を、障害物の除去については半壊及び床上浸水世帯を記入すること
- 3 火災保険金等収入のあった世帯は（ ）で再掲すること

様式5

何年度災害救助基金報告書

都道府県

概況	災害救助基金現在高 (令和 年4月1日) A		円	備考
	当該年度における災害救助基金最少額 B		円	
	差引過△不足額 $A - B = C$		円	
	当該年度要積立額 D		円	
	当該年度積立予定額 E		円	
状況 (災害救助基金運用 金現在高内訳)	法第41条第1号の方法		円	
	同 第2号の方法		円	
	同 第3号の方法		円	
	計		円	
	災害救助基金現在高(平成 年4月1日) F		円	
	災害救助基金最少額 G		円	
	差引過△不足額 ($F - G$) H		円	
	要積立額 I		円	
	積立額 J		円	
	支出額 K		円	
	応急仮設住宅 払下収入金	基金繰入額		円
		その他		円
	生業資金 返還額	基金繰入額		円
		その他		円

注) 「前年度決算状況」の各欄のうち、額が確定していないものについては、見込額とすること

様式6

救助の種目別物資受払状況

市町村名 生駒市

救助の種目別	年 月 日	品 名	単 位 呼 称	摘 要	受	払	残	備 考
避 難 所 用								
炊き出しその他 による食品給与用								
給水用機械器具燃 料浄水用薬品資材								
被 服 ・ 寝 具 等								
医 薬 品 衛 生 材 料								
被災者救出用機械 器 具 燃 料								
燃 料 及 び 消 耗 品								

注1 「摘要」欄に購入又は受入先及び払出し先を記入すること

2 「備考」欄に購入単価及び購入金額を記入すること

3 各救助の種目別最終行欄に受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにすること。なお、物資等において、都道府県よりの受入分及び市町村調達分がある場合には、それぞれの別に受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにしておくこと

4 救護班による場合には、救護班ごとに救護業務従事期間中における品目ごとの使用状況を記入すること。なお、「備考」欄に払高数量（使用数量）に対する金額を記入すること

様式 8

応急仮設住宅台帳

市町村名 生駒市

応急仮設住宅番号	世帯主氏名	家族数(人)	構造区分	着工月日	竣工月日	入居月日	実支出額(円)	備考
計	世帯							

- 注1 「応急仮設住宅番号」欄は、応急仮設住宅に付した番号とし、設置個所を明らかにした簡単な図面を作成し添付すること
- 2 「家族数」欄は、入居時における世帯主を含めての人員数を記入すること
- 3 「所在地」欄は、応急仮設住宅を建設したところの住所を記入すること
- 4 「構造区分」欄は、木造住宅、プレハブ住宅の別を記入する
- 5 「敷地区分」欄は、公私有別とし、有無償の別をも明らかにしておくこと
- 6 「備考」欄には、入居後における経過を明らかにしておくこと

様式9

炊出し給与状況

市町村名 生駒市

炊出し場の名称	月 日			月 日			月 日			合 計	実支出額	備 考
	朝	昼	夜	朝	昼	夜	朝	昼	夜			
											円	
計												

注 「備考」欄は、給食内容を記入すること

様式 10

飲料水の供給簿

市町村名 生駒市

供給 月日	対象 人員	給水用機械器具							実支 出額	備考	
		名 称	借上費			修繕費					燃 料 費
			数 量	所 有 者	金 額	修繕 月日	修繕費	修繕の 概 要			
	人			円		円		円	円		
計											

注1 給水用機械器具は借上費の有償、無償の別を問わず作成するものとし、有償による場合にのみ「金額」欄に額を記入すること

2 「修繕の概要」欄には、修繕の原因及び主な修繕箇所を記入すること

様式 11

物資の給与状況

市町村名 生駒市

住家被害 程度区分	世帯主 氏名	基礎となつた 世帯構成 人員	給与 月日	物資給与の品名						実支 出額	備考
				布団		毛布					
		人			円		円				
計	全壊	世帯									
	半壊	世帯									

- 注1 住家の被害程度に、全壊（焼） 流失又は半壊（焼） 床上浸水の別を記入すること
 2 受領年月日に、その世帯に対して最後に給与された物資の受領年月日を記入すること
 3 「物資給与の品名」欄に、数量を記入すること

様式 12

救護班活動状況

救護班

班長：医師 氏名

印

月 日	市(区) 町村名	患者数	措置の概要	死 体 検案数	修繕費	備 考
		人		人	円	
計						

注)「備考」欄に班の編成、活動期間を記入すること

様式 13

病院診療所医療実施状況

市町村名 生駒市

診療機関名	患者氏名	診療期間	病 名	診療区分		診療報酬 点 数		金 額	備 考
				入院	通院	入院	通院		
		月 日				点	点	円	
計	機関	人							

注) 「診療区分」欄は該当欄に○印を記入すること

様式 14

助産台帳

市町村名

分べん者氏名	分べん日時	助産機関名	分べん期間 月 日～ 月 日	金 額	備 考
計					

様式 15

被災者救出状況記録簿

市町村名 生駒市

年月日	救出 人員	救出用機械器具								実 支 出 額	備 考
		名 称	借 上 費			修 繕 費			燃料費		
			数量	所有者 (管理者)氏 名	金額	修繕月日	修繕費	修繕の 概 要			
月 日											
計											

注1 他市町村に及んだ場合には、備考欄にその市町村名を記入すること

2 借上費については有償、無償を問わず記入するものとし、有償による場合にのみ、その借上費を「金額」欄に記入すること

3 「修繕の概要」欄には、修繕の原因及び主な修繕箇所を記入すること

様式 16

住宅応急修理記録簿

市町村名 生駒市

世帯主氏名	修理箇所概要	完了月日	実支出額(円)	摘 要
		月 日	円	
計 世帯				

様式 17

生業資金貸付台帳

市町村名 生駒市

貸付を受けた者		保証人			事業計画 概 要	貸与 期間	貸与 金額	備考
住 所	氏 名	住 所	氏 名	職 業				
							円	
	計 世帯							

注1 「貸与期間」欄は「年 月 日まで 年 ヶ月間」を記入すること

2 「備考」欄は、償還状況等のてん末を明らかにしておくこと

様式 21

障 害 物 除 去 の 状 況

市町村名 生駒市

住家被害程度 区分	氏 名	除去に要した期間	実支出額	除去に要すべ き状態の概要	備 考
		月 日～ 月 日	円		
計	半壊(焼)	世帯			
	全壊(焼)	世帯			

様式 22

輸 送 記 録 簿

市町村名 生駒市

輸送 月日	目的	輸送 区間 (距離)	借上等		金額	修繕				燃料 費	実支 出額	備 考	
			使用車輛等			故障車輛等		修繕 月日	修繕 費				故障の 概 要
			種類	台数		名称	所有者 氏名						
計													

- 注1 「目的」欄は主なる目的（又は救助の種類名）を記入すること
- 注2 市町村の車輛等による場合は「備考」欄に車輛番号を記入すること
- 注3 借上車輛等による場合は有償、無償を問わず記入すること
- 注4 借上等の「金額」欄には、運送費又は車輛等の借上費を記入すること
- 注5 「故障の概要」欄には、故障の原因及び故障箇所を記入すること

様式 23

実費弁償

(1) 令第10条第1号から第4号までに規定する者の従事状況

職 種	従業者数 (人)		従事場所 (市町村)	従事期間	実支出額 (円)				算定基準 による算 定額(円)	備考
	実人員	延人員			日当	旅費	時 間 外 勤 務 手 当	計		
医 師 及 び 歯 科 医 師										
薬 剤 師										
保健師、助産 師、看護師等										
土木技術者 建築技術者										
大工左官 及びとび職										
計										

注)「備考」欄には、従事者が従事した業務の内容について記入すること
「保健師、助産師、看護師等」とは令第10条第2号に規定される「保健師、助産師、看護師のほか、准看護師、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、救急救命士又は歯科衛生士」を指す

様式 24

実費弁償

(2) 令第10条第5号から第10号までに規定する者の従事状況

業 者		従事者数		従事場所 (市町村)	従事期間	実支出額 (円)	備考
業種	数	実人員 (人)	延人員 (人)				
土木建築業者							
地方鉄道業者							
軌道経営者							
自 動 車							
輸 送 事 業 者							
船舶運送業者							
港湾運送業者							
計							

注)「備考」欄には、従事者が従事した業務の内容について記入すること

様式 25

実 費 弁 償

(3) 扶助金の支給状況

扶助金種類	件数	実支出額 (円)	積算基礎	備考
計				

- 注1) 「積算基礎」欄には支給基礎額及び支給額の積算基礎等を記入すること
 2) 「備考」欄には、扶助金の支給を必要とした原因等の概要を記入すること

様式 26

実 費 弁 償

(4) 損失補償費の状況

種類	実支出額(円)	積算基礎	備考
計			

注1)「種類」欄には、法第26条の管理、使用、保管及び収容の別に区分して記入すること

2)「積算基礎」欄には、損失補償の額の積算基礎を記入すること

3)「備考」欄には、損失補償の概要を記入すること

様式 27

法 第 34 条 の 補 償 費 の 状 況

区分	実支出額			備考
	員数	単価(円)	金額(円)	
1 人 件 費				
(1)旅 費				
(2)役 務 費				
(3)時間外勤務手当及び 深夜手当				
2 救 護 所 設 置 費				
(1)消 耗 器 材 費				
(2)借 上 料				
3 救 護 諸 費				
(1)薬 剤 費				
(2)衛 生 材 料 費				
(3)その他の消耗品費				
4 輸 送 費				
(1)輸 送 費				
(2)修 繕 費				
(3)借 上 料				
(4)燃 料 費				
5 人 夫 費				
(1)医 療				
(2)助 産				
(3)遺 体 処 理				
6 扶 助 金				
7 事 務 費				
(1)消 耗 品 費				
(2)電 話 料				
(3)電 報 料				
計				

注)「区分」の欄には、適宜必要な欄を設けて費目別に記入すること

7 避難に関する様式

7-1 避難勧告等発令情報連絡様式

避難勧告等発令情報

奈良県 市・町・村 送付日時 月 日 時 分

1 避難情報の別

- 避難指示（災害対策基本法第60条）
- 避難勧告（災害対策基本法第60条）
- 避難準備情報（地域防災計画等）

2 分類

- 新規
- 地域拡大（ ）
- 種別変更 避難準備情報 → 避難勧告
- 避難勧告 → 避難指示
- 解除

3 発令

月 日 時 分

4 対象地域・世帯

対象地域	対象世帯数	対象人数	避難確認世帯数	避難確認人数

5 避難所名

6 発令の理由

- 大雨による河川の氾濫の恐れがあるため
(河川名 具体的な状況)
- 大雨による土砂崩れの恐れがあるため
- 地震による家屋倒壊の恐れがあるため
- 地震による土砂崩れの恐れがあるため
- その他 ()

7 付加情報（特に住民に伝えたい情報など）

連絡者氏名・所属

電話 ()

F A X ()

7-2 避難者名簿

避難者名簿

< 月 日 時現在 >

整理番号 —

避難所名						
避難者氏名	年齢	性別	住 所	避難日時	退所日時	備 考
1		男 女		月 日 時 分	月 日 時 分	乳幼・児・高 障・その他
2		男 女		月 日 時 分	月 日 時 分	乳幼・児・高 障・その他
3		男 女		月 日 時 分	月 日 時 分	乳幼・児・高 障・その他
4		男 女		月 日 時 分	月 日 時 分	乳幼・児・高 障・その他
5		男 女		月 日 時 分	月 日 時 分	乳幼・児・高 障・その他
6		男 女		月 日 時 分	月 日 時 分	乳幼・児・高 障・その他
7		男 女		月 日 時 分	月 日 時 分	乳幼・児・高 障・その他
8		男 女		月 日 時 分	月 日 時 分	乳幼・児・高 障・その他
9		男 女		月 日 時 分	月 日 時 分	乳幼・児・高 障・その他
0		男 女		月 日 時 分	月 日 時 分	乳幼・児・高 障・その他

(注) ・乳幼：0才～小学校入学未満、児：小学生、高：65才以上の高齢者、
障：障害者、その他：その他の要援護者

7-3 避難所の報告用紙

避難所の報告用紙（開設・定時・閉鎖）

整理番号 ー

■避難所名		■開設・閉鎖日時 月 日 時 分			
■避難所派遣職員名		■報告日時 月 日 時 分現在			
■避難者状況（実人数）					
[避難者合計]		人（男 人 女 人）			
内 訳	負傷者	人（重傷者 人 軽傷者 人）			
	幼少・高齢者	人（乳幼児 人 児童 人 高齢者 人）			
	障害者	人			
	その他	人			
応急物資の状況					
[毛布]					
[食糧]					
[飲料水]					
[生活用品]					
■これまでの活動状況					
■今後の活動予定					
■その他の状況					
[施設の被害状況]					
[ライフラインの被害状況]					
[職員の参集状況]					

7-4 避難所一覧集計用紙

避難所一覧集計用紙

月 日 時 現在

避難所名	職員参集状況(人)				避難者状況(人)										被害状況				備考		
	派遣職員	参集職員	避難所施設		避難者の合計	性別		傷病者		小計	乳幼児	児童	高齢者	小計	その他※1	避難所施設※2	ライフライン状況※3				
			管理者	他職員		小計	男	女	重傷者								軽傷者	水道		電気	ガス
1																					
2																					
3																					
4																					
5																					
6																					
7																					
8																					
9																					
0																					
1																					
2																					
3																					
4																					
5																					
6																					
7																					
8																					
9																					
0																					

注 ※1 障害者数、妊産婦数、外国人数など、災害時の行動にハンディを負う人（ ）を状況に応じて記載する
 ※2 ×：重大な被害あり、△：一部被害あり、○：被害なし
 ※3 ×：使用不能、○：使用可能

8 その他の様式

8-1 災害防疫業務完了報告書

災害防疫業務完了報告書

1. 災害発生年月日
2. 災害の原因
3. 災害の概要
4. 県または市町村のとした措置の概要
 - (1) 災害防疫本部の活動（防疫実施の方針および主要作業日程を含む）
 - (2) 災害救助活動
 - (ア) 医療救護
 - (イ) 給水作業（災害救助としての給水の他、防疫としての給水作業も一括すること）
 - (3) 災害防疫活動
 - (ア) 予防宣伝
 - (イ) 調査指導
 - (ウ) 検病調査
 - (エ) 患者処理
 - (オ) 飲料水の確保および井戸の消毒
 - (カ) 家具の消毒および消毒薬の使用方法
 - (キ) そ族昆虫駆除の実施方法
 - (ク) 避難所の防疫指導
 - (ケ) し尿処理の指導
 - (コ) 泥土、堆積物の処理および清潔方法
 - (ク) その他特記すべき事項
5. 感染症の発生状況
6. 予防接種
7. 感染症指定医療機関の被害状況
8. 予算の概要

罹災証明書

世帯主住所		
世帯主氏名		
世帯構成員氏名	氏名	続柄

罹災原因	年 月 日の による
------	------------

被災住家*の所在地	
住家*の被害の程度	<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊 <input type="checkbox"/> 中規模半壊 <input type="checkbox"/> 半壊 <input type="checkbox"/> 準半壊 <input type="checkbox"/> 準半壊に至らない (一部損壊)
「持家」、「借家」*、「賃家」別	* 借家の場合、所有者住所・氏名

* 住家とは、現実に居住(世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。)のために使用している建物のこと。(被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家)

住家以外(非住家、動産)の被害	
-----------------	--

上記のとおり、相違ないことを証明します。

年 月 日

生駒市長 小紫 雅史

8-4 防災ヘリコプター緊急運航要請書

様式第1号（第5関係）

防災ヘリコプター緊急運航要請書		A	
		B	
要請時間	令和 年 月 日 () 時 分 現在		
1 要請機関名	電話	発信者	
2 災害の種別	(1)救急 (2)救助 (3)災害応急(調査・広報) (4)火災防御 (5)その他		
3 活動内容	調査、広報、撮影、傷病者搬送、空中消火、救急、救助 輸送(品名・数量) その他()		
4 発生場所及び 発生時間	市 町 村 地内 (発生時間) 令和 年 月 日 午前・午後 時 分 (目 標) <近隣離着陸場所>		
5 現地の気象条件	天 候 風 向 風 速 気 温 視程 m 気象予警報(警報・注意報)		
6 現場指揮者	所属・職名・氏名		
7 現場との連絡手段	無線種別(全国波、県波、) 現場指揮本部(車)呼出名(コールサイン)		

8	<p>・事案発生時 年 月 日 () 時 分頃</p> <p>要請を必要とする理由</p> <p>※ 災害の状況、要請する活動の内容、受入体制を記述すること (救助の場合には、事故の原因、事故の状況、人数等も記述のこと)</p>
目 標	<p>別添地図のとおり</p> <p>※目標が明確となる大きめの図面を添付のうえ、ゼンリン住宅地図のページ数を明記</p>

奈良県防災航空隊

緊急要請専用
ファックス

受信者

9 傷 病 者 搬 送 の 場 合	傷病者	氏名		年齢	歳	性別	男・女
		氏名		年齢	歳	性別	男・女
	症状						
	離着陸場所の目標等	出勤先所在地及び目標	※救急搬送のみ記入		搬送先所在地及び目標	※救急隊へ引き継ぐ離着陸場	
	同乗者	医師及び看護婦の氏名				関係者の氏名	
	病院への搬送方法	救急車の手配		※救急車のコールサイン		病院の手配	※病院管轄消防本部
	受入病院	所在地名				連絡先	TEL
	搬送先の消防本部の担当者職氏名		消防本部 課 電話				

10 必要資機材	※航空隊で準備する資機材を明記
11 他航空機への要請	※航空機の必要数
12 その他必要事項	※航空隊に対しての要望等

※以下の項目は防災航空隊で、出動の可否を決定後、連絡します。

1 使用無線等	無線種別 (全国波1・2・3、県波、) 呼出名(コールサイン) 消防ならヘリ1
2 到着予定時間	令和 年 月 日 (曜日) 午前・午後 時 分
3 活動予定時間	時間 分
4 燃料の確保	要手配・手配不要 ㊦ (ドラム缶 本)

8-5 緊急消防援助隊の応援等要請

※ 応援等の要請は電話により直ちに行うこと。また、本様式による要請は、下記事項を把握した段階で速やかに行うこと。

別記様式1-2

(第4条、第23条関係)

応援等要請のための連絡事項

※ いずれかに●

送信時間

応援等の要請	増隊要請 (第 報)
○○ 年 月 日 時 分	

(消防庁長官又は都道府県知事) 殿

(被災地の市町村長)

緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱第4条の規定に基づき、次のとおり詳細な災害の状況及び大規模な消防の応援等に関する事項を連絡します。

災害発生日時	○○ 年 月 日	時 分
災害発生場所	都道府県	市区町村
応援等要請日時	○○ 年 月 日	時 分
災害の状況		
活動を要望する地域		
要望する活動		

・必要な都道府県大隊

対象 ※ いずれかに●	出動可能な全隊	一部の指定した隊 ※ 下記に指定する隊
編成に係る連絡事項		
必要な隊、資機材		

・必要な部隊 ※ 必要な隊(部隊)に●を付ける。必要(部)隊数が分かる場合は、隊数を記入。

部隊名		連絡事項
指揮支援部隊	統括指揮支援隊	
	指揮支援隊	
	航空指揮支援隊	
航空部隊	航空小隊	
	航空後方支援小隊	
エネルギー・産業基盤災害即応部隊		
NBC災害即応部隊		
土砂・風水害機動支援部隊		

<連絡責任者>

担当課室		氏名	
NTT回線電話		NTT回線FAX	
地域衛星電話		地域衛星FAX	